

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒③ IT化等の業務プロセスの見直し

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があると判断した事務事業であり、その解決が可能であれば推進すべきとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
1	総務課	3013	文書管理事業	効率性向上の可能性がある 庁内LANをより一層活用し、より適切かつ効率的な文書の管理、保存を行い、文書管理システムマニュアルに基づいて、情報公開に迅速に対応したシステムを目標に進めている。	ある 職員の文書管理への意識の向上とインフラ整備に関する情報管理課との協議。	課題を解決して推進 庁内LANを一層活用した文書管理システムについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
2	総務課	3016	法規管理事業	効率性向上の可能性がある 方法としては、例規の制定改廃に当たり、立法事実の調査及び行政手法の検討など制度設計・立案の段階から担当部局に対し指導及び助言を行い早期に適法性及び妥当性を確保することで、その後の例規審査に係る事務負担の軽減化を図ることが考えられ、これによる効果としては時間外勤務の縮減又は他の事務のさらなる充実が考えられる。	ある 事務の性質上、正確性が要求されるものであるが、安易な手法の見直しは、事務の精度の低下を招くことにつながりかねないため、高度の慎重さをもって推進する必要がある。推進に多くの時間を要するものと考えられる。	課題を解決して推進 例規審査に関わる手法の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
3	情報管理課	3633	電子計算組織管理事業	両方可能性がある 「共通基盤システム」の導入による大型汎用コンピューターシステムの利用からパソコンサーバシステムの利用への切替(ダウンサイジング化)により、各業務課の業務をPC(パソコン)系システムに切り替えることで、業務課における即時処理性能の向上、利用時間の24時間化が図られることで、現在業務課が行っているシステム運用年間計画書の作成、週間業務処理依頼書の作成、汎用システム側職員による内容精査、システム処理、成果品出力の作業が大幅に無くなるとともに、各業務システムの情報を横断的に統合することで総合窓口サービスの実現が可能なシステム環境となる。	ある 移行する場合には一時的に経費が増加するため、中・長期的な試算による判断や他の部署との連携など、市全体による取組みが必要となる。	検討 基幹情報システムの見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
4	情報管理課	3637	システム開発事業	両方可能性がある 現在汎用電子計算機システムを利用している多くの業務システムについては、C/Sシステムにおけるパッケージシステムが数多く販売されていることから、基幹情報の提供について共通基盤システムを構築しルール化した後(或いは並行して)にこれらのシステムを導入することにより、従来のシステム開発に必要なシステム設計協議等一連の開発業務に係わる業務課の作業負担を大幅に削減すると共に、業務に精通した事業者のパッケージシステムであることから運用・保守面における効率化やコスト削減が見込まれる。	ある 共通基盤システムの導入に際して、既にC/Sシステムを導入している業務課や近々に導入予定の業務課等全庁的な開発体制を取る必要がある。また、情報管理課においては設計・開発等による導入経費が、C/Sシステム導入課においては情報連携に係わる部分のシステム改修費用が発生する。	検討 基幹情報システムの見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価		
				理由	課題の有無			
5	情報管理課 情報公開室	3632	情報公開事業	有効性向上の可能性がある	ホームページ等を活用し、積極的に情報提供がなされるよう周知していく	ない	推進	情報公開制度の充実を図るため、ホームページ等を活用し積極的に情報提供すべき。
6	契約課	4044	契約管理事業	両方可可能性がある	県及び市町村で共同利用するシステムを共同開発により見直すことでスピードアップを図る余地があり、又、電子入札の対象を拡大することで有効性を向上させることができる。	ある	課題を解決して推進	県及び市町村で共同利用するシステムについては、共同開発により見直すべき。電子入札の対象拡大については、課題解決に努め、順次推進すべき。
7	管財課 工事検査室	3060	工事検査事業	両方可可能性がある	工事発注部門とITを活用し連携を図り、事務効率をアップさせる。	ない	推進	事務のシステム化については、工事発注部門と連携を図り、推進すべき。
8	納税課	3071	税制総務事業	効率性向上の可能性がある	税総合システム等のパッケージでのシステムを調査検討し、それを活用することにより事務の効率化を図ることができる。	ある	検討	税総合システム等の導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
9	市民税課	3078	市民税賦課事業	両方可可能性がある	税総合システム等のパッケージでのシステムを調査検討し、それを活用することにより事務の効率化を図ることができる。	ある	検討	税総合システム等の導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
10	資産税課	4024	固定資産土地評価事業	両方可可能性がある	資産税業務支援システム(航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主)に土地地番図デジタル情報・家屋情報・課税台帳の情報を追加することで、把握が困難な土地と家屋の地番相違の把握や家屋滅失確認等、家屋評価事業との連携強化が不可避な業務の円滑化・効率化を可能にする。また、高度化設計は業務上関係のある各課への情報の迅速な伝達や把握に繋がり、情報の利活用が可能となる。	ある	検討	業務支援システムのデジタル化については、費用対効果を検証したうえで、推進すべき。システムの高度化及び全庁的な利活用については、検討すべき。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
11	健康福祉課	3114	福祉センター運営管理事業	両方可能性がある 平成21年度の事業実績を評価点検するとともに実地調査等を行い、その改善点を平成22年度運営に反映させていく。また、効率的・効果的な施設運営を促すよう、施設運営の評価を次期指定管理者選定時の評価ポイントへとつなげていく等のインセンティブの付与に関する検討も必要。	ない	推進 事業実績の評価点検については、推進すべき。また、効率的・効果的な施設運営を図るため、インセンティブの付与について検討すべき。
12	健康福祉課	3139	ふれあいプラザ運営管理事業	両方可能性がある 平成21年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成22年度運営に反映させていく。また、効率的・効果的な施設運営を促すよう、施設運営の評価を次期指定管理者選定時の評価ポイントとする等のインセンティブの付与について検討が必要。	ない	推進 事業実績の評価点検については、推進すべき。また、効率的・効果的な施設運営を図るため、インセンティブの付与について検討すべき。
13	元気子ども課	4126	プレーパーク事業	有効性向上の可能性がある 国の補助金を活用することで、事業の安定した継続を行い、開催日の増加を図ることができる。	ある	課題を解決して推進 開催日の増加のための、支援者や市民ボランティアの増員等が課題となる。
14	子育て支援課	3167	保育園運営事業	効率性向上の可能性がある 現在使用している保育園システムでは対応できない事務が増えてきており、他のシステムを使用したり、手処理をすることで対応している為、すべての事務に対応できるシステムが開発されれば、事務の向上性が図れる。また、現在保育園システムが1台しかないのでは、各自1台を使用出来るようにし、住記や税情報等を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。	ある	検討 保育園システムの開発費やパソコンのリース料による経費増。
15	子育て支援課	3837	ファミリーサポートセンター運営事業	両方可能性がある 市民への意識啓発、情報提供。関係機関・団体との連携強化。「ひまわり広場」事業において、地域子育て支援センターとの連携を図る。また、ひまわり広場の会員同士の打ち合わせを地域リーダーが担い、主体的に活動に関われるようにしていく。市民への周知を工夫し、会員の増加を図る。	ある	課題を解決して推進 センターの増設、アドバイザーの増員、地域リーダーの増員及び会員登録手続きを簡素化する必要がある。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価			
				理由	課題の有無				
16	文化・スポーツ課	4063	スポーツ振興事業	有効性向上の可能性がある	スポーツ大会,スポーツ教室,総合型地域スポーツクラブについて広報やインターネットを通じ広く市民周知し,多くの人に活用してもらう。第65回国民体育大会の競技開催市(バスケット女子・ウエイトリフティング)として参加者はもとより市民と一体となって大会を盛り上げることで市民のスポーツへの関心を高めていく。	ない	推進	スポーツ大会等の周知については,インターネット等を活用し,推進すべき。国民体育大会については,競技開催市として,大会を盛り上げていくべき。	
17	青少年課	3992	青少年指導育成事業	有効性向上の可能性がある	・主催事業として,青少年団体指導者養成講座を開催し,若年層の受講者が参加し易いよう,開催日の設定,受講回数,周知方法等を見直し,幅広い世代が事業への参加・運営に関われるよう,指導者養成講座の充実を図る。	ある	課題を解決して推進	平日開催等の日程,受講対象者への周知方法,講習内容等も含めて検討し,実施した結果,受講者数の増加,若年層の参加があった。今後の課題として,受講回数を全開催日参加に言及せず,単発参加可能とした場合,指導者として必要とされる知識・技術の習得が不十分にならないよう,講座内容等さらに検討する必要がある。	講座の充実については,課題解決に努め,順次推進すべき。
18	男女共同参画課	4065	男女共同参画推進事業	有効性向上の可能性がある	男女共同参画課と男女共同参画センターとの連携を図るとともに,各種調査,男女共同参画プラン懇話会・推進会議からの意見収集による調査研究や男女共同参画に関する情報誌の発行により啓発・啓蒙を図る。また,第2次やちよ男女共生プランの進捗状況の評価や近年の男女共同参画の動向を勘案した上で次期計画を策定し業務の見直しを図る。	ない	推進	男女共同参画の啓発・啓蒙については推進すべき。また,次期計画の策定については,現計画の評価や男女共同参画の動向を勘案し,順次推進すべき。	
19	生活安全課	3779	地域集会施設事業	効率性向上の可能性がある	現在の補助金交付事務で使用するシステムは,過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く,またシステムの未熟なため,事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある	検討	システム導入及び維持管理費用が必要	補助金交付事務で使用するシステム等の構築については,費用対効果を検証したうえで,順次推進すべき。
20	生活安全課	3784	市民組織助成事業	効率性向上の可能性がある	現在の補助金交付事務で使用するシステムは,過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く,またシステムの未熟なため,事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある	検討	システム導入及び維持管理費用に一時的な経費増が生じる。	補助金交付事務で使用するシステム等の構築については,費用対効果を検証したうえで,順次推進すべき。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
21	総合防災課	3056	災害対策施設整備等事業	効率性向上の可能性がある この事業は、八千代市地域防災計画に基づき行っている事業であるが、防災資機材等備蓄品の整備等については、災害時協力協定による物資の供給等により、効率性を向上させることが可能である。	ある 災害時協力協定の充実及び強化	課題を解決して推進 災害時協力協定については、課題解決に努め、順次推進すべき。
22	戸籍住民課	3083	戸籍住民基本台帳管理事業	有効性向上の可能性がある ・平成22年度より休日の窓口開庁をすることにより市民サービスの向上をはかる。	ある 3月、4月の窓口混雑に対応するため平日時間外の窓口開庁を検討する必要がある。	課題を解決して推進 時間外窓口開庁については、課題解決に努め、順次推進すべき。
23	都市計画課	3324	都市計画事業	有効性向上の可能性がある 窓口や電話での都市計画情報の照会業務が多い事から、都市計画情報をインターネットで配信する事ができれば、業務の効率化、照会者の利便性が向上する。また窓口での地図販売がある事から、臨時的任用職員等の活用により、業務の効率化が図られる。	ある インターネットで配信するためのソフトに係る経費や、情報管理課における対応が必要となる。	検討 インターネット配信等については、費用対効果を検証し、順次推進すべき。但し、臨時的職員の活用については業務量等を検討すべき。
24	都市計画課	4054	公共交通対策事業	効率性向上の可能性がある 国の地域公共交通活性化・再生総合事業補助金を活用するため法定協議会の設置、また、交通問題協議会の統合、廃止について検討をする。	ない	推進 法定協議会の設置、交通問題協議会の統廃合の検討については、順次推進すべき。
25	土木管理課	3286	土木総務事業	両方可能性がある 市道の管理に関する総括的事務として、道路占用許可申請事務と屋外広告物許可申請事務を適切に行っているが、事務量が毎年増加傾向にあり、かつ継続申請等に対し、事務処理効率向上のため、データ処理システムへの移行を図る。	ある データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力時間が必要になる。	検討 データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
26	土木管理課	3288	道路境界事業	効率性向上の可能性がある 境界確認関係の資料をデータ化し、管理をパソコンにより行うことで、事務処理の改善を図る。	ある データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力時間が必要になる。	検討 データ処理システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
27	土木管理課	3291	道路台帳整備事業	効率性向上の可能性がある 現在の台帳処理は紙情報、使用頻度の激しさに耐えないため、情報の電子化を併用して保存し、また検索等の事務処理改善を図る。	ある IT化の導入にはソフトなどのコストが見込まれる。	検討 情報の電子化等については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価	
				理由	課題の有無		
28	商工課	3280	商工振興事業	有効性向上の可能性がある 高齢化社会の進展に鑑み、市民サービスの向上にも繋がる商店街の活性化を推進する必要があることから、平成19年度に「高齢化に対応した商店街活性化プログラム」を策定した。空き店舗の活用等による、このプログラムの実施団体を募ったが、一部大型店舗と競合する事業内容であることや一部事業者負担があることなど事業の継続が難しいとの理由から、20・21年度とも応募団体はなく、支援事業の実施はできなかった。今後は、商店街活性化策について、商店会等と話し合いを進めていきたい。	ある	産業振興は事業者の自助努力を基本としているので、事業者からの応募などがないこと。	課題を解決して推進 商工業の推進及び活性化については、課題解決に務め、順次推進すべき。
29	指導課	3387	教育振興事業	有効性向上の可能性がある 子供模擬議会から子どもサミットへ事業内容を変更したことにより、児童生徒が自ら地域活動について協議し、地域社会の一員としての自覚と認識を深めるとともに、小中学校が連携して、より主体的に地域社会に参画できる取組にする。新しい教育課題が生じており、課題解決のための取組を進める。	ある	子どもサミットの参加人数や活動の拡大を図るために会場費等、また、外国人児童生徒教育相談員の人的配置の拡充を図るための人件費等、経費増。	検討 学習環境の向上のための人的配置や内容の充実については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
30	指導課	4144	適応支援センター維持管理事業	有効性向上の可能性がある 通所児童生徒の活動をより充実したものにするため、体験活動のための環境整備、視聴覚機器の導入等が考えられる。また、市民への体育室開放の拡大が考えられる。	ある	施設の修繕費や備品購入費が必要である。また、市民への体育室開放に伴う、光熱費等の増額と体育施設の修繕費及び体育備品購入費が必要となる。	検討 施設の環境整備及び市民への体育室の開放については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
31	保健体育課	4168	給食センター調理場建設事業	両方可能性がある PFI手法による整備・運営を行い、実施方針の作成・公表、事業者の募集などの内容について、プロポーザル方式によるアドバイザリー業務委託を行い、給食センター建設に向けて、合理的な事業運営の計画・検討をし、有効性や効率性を向上させていく。	ない		推進 PFI手法の活用により、推進すべき。
32	給食センター	3503	給食センター業務事業	両方可能性がある 保健体育課「給食センター調理場建設事業」をPFI方式導入にて実施し、事業要求にエコ等の各担当課協議検討を行ない、業務事業の有効性と効率性の向上を図る。	ない		推進 PFI手法の活用により、推進すべき。
33	経営企画課	9908	総務管理費(水道事業・収益的支出)	効率性向上の可能性がある 契約形態の見直しを図ることにより、業務の合理化が図れる。	ない		推進 業務委託契約内容の見直しについては、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
34	経営企画課	9909	会計管理費	効率性向上の可能性がある 公営企業会計システムを見直し、事務負担の軽減を図ることができる。	ない	推進 会計システムの見直しにより、事務負担の軽減や効率化を図るべき。
35	建設課	9804	下水道台帳整備事業	効率性向上の可能性がある 上下水道施設管理マッピングシステムにより、今後は入力手法の見直しをし、下水道施設管理の充実を図る。	ある	検討 マッピングシステムの見直しについては、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
36	建設課	9836	雨水管渠整備事業	両方可可能性がある 各担当の設計・積算業務の効率化を図るため、委託範囲を追加（積算基礎資料）することにより、工事の発注の効率化を図る。	ない	推進 委託範囲の追加することによって、設計・積算業務の効率化を図るべき。